

## 民生委員・児童委員の担い手確保に向けた広報素材の作成について

近年、少子高齢化や地域におけるつながりの希薄化、定年退職の年齢引き上げや女性の社会進出等の影響を受け、地域活動者の減少とともに民生委員・児童委員の担い手不足が深刻化しています。一方で、ヤングケアラーや8050問題、ひきこもりや孤独・孤立など地域住民が抱える課題が複雑・多様化しており、生活支援が必要な人への相談・支援や子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象とした見守り、地域におけるふれあいやつながりの場づくりに取り組む民生委員・児童委員へのニーズが益々高まっています。

そのため、三田市では、令和7年度の民生委員・児童委員一斉改選における担い手確保を目的として、民生委員・児童委員の役割や活動内容、やりがいや魅力をより多くの人に伝えるため、以下の広報素材を作成しました。この広報素材を活用して、民生委員・児童委員の認知度向上と担い手確保に向けた啓発活動の強化を図ります。

### 1. 民生委員・児童委員広報素材

- ① 民生委員・児童委員 PR 動画(約 30 秒)  
「人とふれあい ひろがる日常～私の生活を彩る民生委員・児童委員～」
  - ② 民生委員・児童委員紹介動画(約 7 分)  
「あなたの思いが笑顔をつなぐ～なってよかった、民生委員・児童委員～」
  - ③ 民生委員・児童委員紹介動画 ダイジェスト版(約 2 分)
  - ④ 民生委員・児童委員啓発チラシ(A4 版・A5 版)
  - ⑤ 民生委員・児童委員啓発ポスター(A2 版)
  - ⑥ 民生委員・児童委員ガイドブック
- ※①、②、④、⑤の広報素材については、県内各市町における活用も想定

### 2. 広報素材作成の経緯

民生委員・児童委員の担い手確保に向けた取り組みを推進するにあたり、担い手不足の背景として以下3つの要因があると考え、各課題に対するアプローチを検討するうえで、民生委員・児童委員の認知度向上を目的に啓発動画や啓発チラシ等の広報素材を作成

#### ① 認知度の低さ

- ・ 委員活動の性質上、高齢者を対象とした支援になることが多く、次の担い手世代(50～60代)や若・中年層との関わりが少ない

#### ② 委員活動の負担増加

- ・ 少子高齢化や核家族化、生活課題の複雑・多様化等により見守り対象者が増加
- ・ 地域コミュニティの希薄化や定年退職の年齢引き上げ等により地域活動の担い手が減少し、地域における民生委員・児童委員の活動範囲が拡大(=負担増加)

### ③ 地縁力の低下

- ・ 民生委員・児童委員の推薦母体となる区・自治会の解散や地縁力の低下等により、候補者となり得る人材の選出が困難

## 3. 広報素材を活用した周知・啓発の目的

- (1) 民生委員・児童委員の役割や活動内容、委員活動を通して得られるやりがいや充実感、地域における存在意義などを幅広い年齢層に向けて発信することで、これまで民生委員・児童委員のことを知らなかった人や関心のなかった人が民生委員・児童委員の存在を知り関心を持つきっかけづくりとする
- (2) これまで、区・自治会長等の民生委員・児童委員を選出する立場にある人が、候補者へ就任依頼を行う際に、委員制度の概要に関する適切な資料がなく口頭での説明に留まっていたが、候補者への説明資料となる啓発動画及びガイドブック等の活用により民生委員・児童委員の理解促進と候補者選出に係る負担感の軽減を図る

## 4. 今後の広報展開

- (1) 市ホームページ内に各広報素材の掲載や市民生委員児童委員協議会公式 Instagram の紹介を行うページを作成し、民生委員・児童委員に関する情報発信のプラットフォームとして活用
- (2) 市公式 YouTube チャンネルにおける動画掲載
- (3) 市広報誌(6月号)における「民生委員・児童委員特集ページ」の掲載
- (4) デジタルサイネージを活用した啓発動画の放映
- (5) 三田市民生委員推薦準備会(※1)における「地域共生フォーラム」の開催
  - ・ 令和7年度は新たに、「人とのふれあいやつながり」を感じられる温かい地域づくりについて、地域活動者の視点から考えるフォーラムを開催し、参加者へのチラシ配布や啓発動画の上映等により民生委員・児童委員の周知を図る

※1 三田市民生委員推薦準備会

民生委員・児童委員の候補者選出に係る関係団体向けに、候補者選出までの流れや推薦調書の記載方法等に関する説明を行う

日時：令和7年6月14日(土) 14:00～16:30

## 5. 【参考】三田市における民生委員・児童委員の配置状況

定数 228名 (区域担当委員：218名 主任児童委員：10名)

現員数 217名 (区域担当委員：207名 主任児童委員：10名)

充足率 95.2% ※現員数は令和7年4月1日時点で計上